

政務調査費返還請求住民訴訟

和歌山地裁判決

県議10人合計1445万円を 違法支出と認定

原告請求額と判決認容額一覧

相手方	原告請求額	判決認容額
亡浅井修一郎 相続人	2,685,735円	2,672,640円
井出 益弘	985,411円	710,129円
尾崎 要二	1,640,784円	1,634,524円
坂本 登	1,141,098円	639,069円
長坂 隆司	1,637,895円	1,436,684円
尾崎 太郎	480,833円	480,833円
新島 雄	1,570,029円	1,535,890円
藤山 将材	2,278,476円	1,857,689円
山田 正彦	1,806,211円	1,797,999円
吉井 和視	2,354,379円	1,684,931円
谷 洋一	1,578,879円	0円
仁坂吉伸(知事)	11,751,153円	0円
合計	29,910,883円	14,450,388円

※134号ニュース3頁の仁坂知事への請求合計額
8,908,398円とあるのは上記金額の誤りです。

県大阪高裁に控訴

9月20日に和歌山地地方裁判所であった政務調査費に関する判決は、請求対象年度当時の県議11人と仁坂吉伸知事を相手方とする支払い請求合計額約2991万円のうち、県議10人の合計約1445万円を違法支出として支払い請求するよう県知事に命じました。県はこの判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しましたが、当方は控訴を見送りました。

2011年度(4月を除く)と12年度に事務調査費について、按分して支出するべきで、業務費、事務所費、人件費、あるのに按分していな

1815万円の返還請求に対し、和歌山地方裁判所の判決は、県議

10人の合計約1445万円が違法支出であるとして県知事に返還請求するよう命じました。請求額の全額が認められなかった議員は谷洋一氏です。

仁坂知事に対して、先の県議11人に対する年度以前にも同様の違法があるのに時効によりその請求を怠ったことによる合計約1175万円の賠償請求については、その注意義務を怠っていないとして認められませんでした。

県側は、この判決を不服として大阪高等裁判所に控訴しましたが、当方は控訴を見送りました。

なお、消滅時効期間の10年から5年の争いについて判決は5年と認定しました。



「市民オンブズマン的自治会学」のススメ メインテーマに

全国オンブズ大会開かれる

9月28日から29日に岐阜で行われた第26回市民オンブズマン全国大会に、私、畑中正好と池内祥元氏の2人で参加してきました。

今大会のメインテーマは「市民オンブズマン的自治会学」のススメであり、「自治会（町内会）、その病理と処方」と題して行われました。

「政務活動費開示度ランキング」などの調査報告も行われました。

2日目には、①自治会②市民と警察③カジノ・ギャンブル④政務活動費・海外視察の4分科会が行われました。



阪谷 全国大会への参加、お疲れ様でした。
畑中 元気をもらってきました。参加してよかったです。
迫間 池内さんと2人で出席されたのですね。
畑中 そうです。2人だったので、道中も楽しく過ごせました。
阪谷 カジノ・ギャンブル依存症分科会からのお誘いもあったと聞いています。

畑中 はい、誘いがあったレポートを提出し報告もしてきました。
阪谷 メインのテーマが「市民オンブズマン的自治会学」のススメとか。
迫間 私、それに興味ありますよ。地域の自治会長していますので。
阪谷 そういえば、自治会の力ネを使い込んだという話も、結構あるのではないですか。

迫間 ですね。結構耳にします。そういうこともテーマになった理由の一つでしょうか。テーマが「市民オンブズマン的」ですから。
畑中 さまざまな自治会をめぐる問題が日本全国で起こっているのですね、考えようということとです。

非民主的運営 情報不透明

迫間 そうですね。結構耳にします。そういうこともテーマになった理由の一つでしょうか。テーマが「市民オンブズマン的」ですから。
畑中 さまざまな自治会をめぐる問題が日本全国で起こっているのですね、考えようということとです。
迫間 そうですね。結構耳にします。そういうこともテーマになった理由の一つでしょうか。テーマが「市民オンブズマン的」ですから。
畑中 さまざまな自治会をめぐる問題が日本全国で起こっているのですね、考えようということとです。
迫間 そうですね。結構耳にします。そういうこともテーマになった理由の一つでしょうか。テーマが「市民オンブズマン的」ですから。
畑中 さまざまな自治会をめぐる問題が日本全国で起こっているのですね、考えようということとです。

ばれているのでは。連合自治会もあります。阪谷 影響力も大きいですよ。
畑中 入るか入らないかは自由のようですが、国民の加入率が80%にも及ぶそうです。

迫間 そうですよ。大概は加入していると思いますよ。
阪谷 それに担っている役割が結構ありますよね。

迫間 県や市町村広報誌の配布があり、溝掃除も。外灯の管理に災害の際の住民避難への関与や地積調査の立会いも期待されています。

阪谷 選挙では、地元議員の応援とかも自治会ぐるみでしているところがあるやに聞きます。
畑中 補助金や開発にまつわる力ネを得ているところもあるようですが、運営が民主的ではないあるいは、経理が

不透明という問題があるようです。

迫問 そういふ問題があるから、調査に及んだということですか。

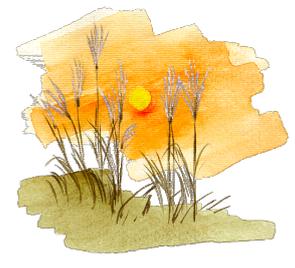
畑中 で、全国オンブズでは、一定の市町村にアンケート調査を行いその評価を報告しました。その詳細は全体報

告資料をご覧ください。

迫問 一つ、それを読んで思ったことは、自治会が民主的運営するための条例制定が必要だということですか。

畑中 それは必要だと私も思いました。特に、国、中央の言いなりにならない自主的かつ民

主的で透明性のある組織運営を保障する条例を、です。



政務活動費の情報公開度ランキング

順位32位 和歌山県議会

阪谷 政務活動費の情報公開度ランキングを取り上げませんか。

迫問 そうでした。和歌山県議会はなかなか提出せず、提出は13年度からでしたね。

領収書の

ネット公開

未だせず

迫問 それでいえば、領収書のネット公開が随分されるようになったのではないですか。

阪谷 数年前までは領収書の提出が問題だった

のに。

迫問 そうでした。和歌山県議会はなかなか提出せず、提出は13年度からでしたね。

畑中 そうです。現在では、提出が領収書の写しではなく原本の提出が焦点になっていま

す。しかし、和歌山県議会はまだ写ししか提出していません。

阪谷 ネット公開もまだでしたね。

畑中 はい、まだです。調査結果によると、47

都道府県中18都府県がネット公開をしています。原本の提出は3県でした。

会計帳簿

提出の義務なく

ネット公開せず

迫問 領収書以外のランキングの調査では、どういうことが分かった

のですか。

畑中 次は会計帳簿です。提出の義務づけとネット公開を問題にしています。和歌山県議会は、提出の義務づけをしていず、ネット公開もしていません。

阪谷 全国の状況は。畑中 19都府県で提出を義務づけており、うち11都府県でネット公開し、1県がCDで開示しています。

活動・視察報告書

ネット公開せず

迫問 その他には。畑中 他には、活動報告書、視察報告書、マニュアルが対象です。

阪谷 それらは。畑中 活動報告書と視察報告書について和歌山県議会は、両方とも作成は義務づけているもののネット公開はしていません。

迫問 全国の状況は。

畑中 活動報告書のネット公開は16都府県で

しており、視察報告書のネット公開は14都府県です。

阪谷 結構、ネット公開しているじゃないですか。議員が税金を使っ

マニュアルの

ネット公開も

しない

迫問 マニュアルは。畑中 和歌山県議会は作成していますが、ネット公開していません。

阪谷 作成していないところあるのですか。畑中 ありません。

阪谷 ネット公開していないところは。畑中 13道県ありまして。迫問 ネット公開してい

ないところの方が少ない。その中に和歌山県議会が入っていると。
阪谷 そのようですよ。
畑中 なさけないですね。
迫間 そういう状況では和歌山県議会の順位、ランキングは悪そう。
畑中 順位は32位でした、愛知県と同順位の。獲得得点は、1000点満点中32点でした。
迫間 ワーストから数えた方が早そうだ。
畑中 だね。



和歌山・海南カジノを考える カジノ・ギャンブル分科会に参加して

阪谷 畑中さんは、カジノ・ギャンブル分科会に参加されていかがでした。
畑中 はい、しました。阪谷 その報告にとどまらず伺いますが、和歌山県以外にI-R区域整備計画認定申請を国にするとしている自治体として、大阪、長崎、横浜がありました。この状況に変化は。

元気 もらいました

畑中 大阪や横浜の方も参加されていて、反対運動にも勢いがあり、元気をもらいました。もっとがんばらねばと。
迫間 畑中さんも報告さ

話はないです。

カジノ できないか の問題ではない

阪谷 和歌山にできる可能性があるのでしょいか。
畑中 そういうことよく聞かれます。中には、「和歌山にはできない」と断言される方もあります。しかし、できるかできないかを見立て

ても致仕方のないことです。

迫間 というのは。

畑中 選ぶ権限が私達国民にはないからです。

阪谷 それはそうです。

畑中 なので、県がどういう立場に立っているかが問題なのです。仮

に、「和歌山にできる可能性が低い」という元で、県職員を使い、

私達の血税を使って誘致に必死になっているとしたら。こちらのところが問題ではないでしょうか。

迫間 それはムダなことをしていることになり

ますね。

畑中 でしょう。で、県は、I-R推進室を18年9月に立ち上げた時には8人体制。翌年4月から14人体制に。加えて、県庁を横断して取り組んでいるので、相当の職員がI-R推進業務に労働時間を費やしているのとみて間違いな

いでしょう。

阪谷 県職員をそんなに

も。

迫間 血税の方は。

畑中 18年度に約4550万円を使い、今年度の予算に2億3187万円を計上し使おうとしています。

迫間 それはとんでもない。

県に 区域認定申請 させないように

畑中 それに、仮に、国に区域認定申請ができたとすれば、本命視されている自治体も弱点や問題点を抱えており、3カ所の認定の申請に間に合わないことがないとはいえない。そうなれば……。

阪谷 申請自治体が結果的に和歌山を含めた3カ所しかないとすれば、和歌山にカジノができてしまう、とい

うことですね。

畑中 だからこそ、申請させないようになさなきゃいけないのです。

だからこそ今 反対するとき

阪谷 県は、区域認定申請に至るでしょうか。

畑中 現状ではできる可能性は十分あります。だって、県の申請への準備は、多くの血税と県職員を使い、着々と整えられていると思われからです。

迫間 進出しようとするカジノ業者がありますか。

畑中 仏のバリエールが和歌山市に事務所を開設計意欲を示しています。

阪谷 他にも、マカオのサンシティグループやフィリピンに拠点をおくブルームベリーが意欲を示していました。迫間 そうすると、区域

認定申請には至るとみなければなりませんね。

畑中 そうです。だから、私は、今、反対しなければならぬと訴えているのです。

阪谷 よく分かりました。

南海トラフ巨大地震に危ない マリーナシティ

迫間 最近、畑中さんは、立地場所の「和歌山マリーナシティは危ない」と訴えていますか。

畑中 そうです。危ないですよ、あそこは。

迫間 それはどうしてですか。

畑中 「南海トラフ巨大地震」のことはご存じでしょうか。

阪谷 県民ならば大方の人は知っているでしょう。M9クラスの巨大地震が今後30年以内に

70〜80%で起きるといわれていますから。

迫間 そういわれれば、「マリーナシティ」は、一部海水面を埋め立てた人工島だから、その影響を受けないはずがない。

畑中 で、県が公表している資料によっても①震度がM7、②津波の到達時間53分、③津波による浸水が2〜5m、④液状化の発生が極めて高いと予測されています。

阪谷 それは危ない。畑中 そういう危険なところに普通、年間400万人が訪れる施設を誘致しますか。

迫間 しちやいかんでしよう。

県民を欺く 耐震費用を 含めない投資額

畑中 それに県がいう2799億円の投資を呼び込むというこの投資額の殆どは、施設の建設費です。

阪谷 その施設建設費が問題なのですか。

畑中 そうです。その額の中に、耐震対応費用が含まれていないことを県のIR推進室の担当者が認めました。

迫間 えっ、そうすると、耐震性が備わっていないければその場所に建築できないのだから、県が、それを加算せず低く見積もった偽りの投資額予測で県民を欺いてきたということになりますか。

阪谷 なりますよ。畑中 進出を考えているカジノ業者らにも、立

地場所が危険でリスク

のある所だということを知らせてゆかねば。

ご協力を！ カジノ反対 新署名と 意見表明募集に

迫間 畑中さんが事務局長をしている和歌山ネットワークでは、カジノ反対の新署名と意見表明チラシへの氏名掲載を募集していると

畑中 ええ、そうなんです。改めてカジノ反対の声を結集しようという声で取り組んでいます。

阪谷 分かりました、私達もその協力をみなさんに呼びかけて、今回の座談会をお仕舞いします。



当面の予定

- 11月18日 PM2:00～
ニュース発送日
- 11月28日 PM6:00～
全員会議
- 12月23日 PM2:00～
編集会議
- 1月14日 PM2:00～
ニュース発送作業日
- 1月15日 PM3:30～
政務調査費訴訟控訴審
- 1月23日 PM6:00～
全員会議

裁判情報

県議・政務調査費違法支出金返還請求控訴審

第1回期日は1月15日午後3時30分から、法廷は74号法廷。事件番号が令和元年（行コ）第151号、係属部は大阪高裁第12民事部と決まりました。



次回会員会議のご案内

日時 11月28日(木)午後6時～
場所 和歌山合同法律事務所・会議室

こぞってご参加下さい。